

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月12日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 文野 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 達也 (TEL) 03-5769-5050
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,329	12.2	334	21.4	395	△14.1	218	△15.1
2022年2月期第1四半期	7,423	—	275	—	460	—	257	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 225百万円(△13.3%) 2022年2月期第1四半期 260百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第1四半期	円 銭 21.55	円 銭 21.54
2022年2月期第1四半期	25.39	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第1四半期	百万円 22,019	百万円 7,986	% 36.1
2022年2月期	20,514	7,805	38.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 7,947百万円 2022年2月期 7,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,800	6.9	530	42.0	545	△21.8	250	△16.4	24.61	
通期	33,470	8.4	1,100	31.8	1,108	△25.0	500	△35.4	49.23	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	10,158,190株	2022年2月期	10,158,190株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	959株	2022年2月期	959株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	10,157,231株	2022年2月期1Q	10,157,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
(役員の変動)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置が2022年3月に全面的に解除され、厳しい状況が緩和されたことにより、景気は持ち直しの動きを見せました。しかしながら、原材料価格の上昇やウクライナ情勢等によるエネルギーコストの高騰、米国の金利上昇による急激な円安進行等、日本を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場は前年を上回る成長を続けており、中でも冷凍餃子カテゴリーは冷凍食品市場を越える成長率で推移しております。また、外食市場については、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、ファミリーレストランなど一部の業態では着実な回復を見せております。

このような状況下、食品事業においては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」「大阪王将 ぷるもち水餃子」を中心に更なる拡販に努め、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響はあったものの、過去最高のセグメント売上高を更新しました。また、外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドは引き続き生活立地型の出店を積極的に進め、より採算性の高い店舗運営を展開しております。また、メーカーとしての心臓部である生産工場においては、原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける中、関東第二工場を中心に更なる生産性向上、効率化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が83億29百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益3億34百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。一方、営業外収益として計上した外食事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の収入が減少したことにより、経常利益は3億95百万円（前年同四半期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 羽根つきタン塩餃子」を発売するなど餃子カテゴリーの強化だけでなく、「大阪王将 金華スープの醤油ラーメン」を始めとする冷凍中華カテゴリー強化に努めました。また、原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける厳しい環境の中、過去最高のセグメント売上高を更新いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における食品事業の売上高は50億11百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は3億42百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、まん延防止等重点処置が2022年3月まで延長されたことによる影響があったものの、大阪王将では引き続き生活立地型の出店を積極的に進め、ベーカリー・カフェを運営するオールペイカーでは、食品ロスが出ない仕組みとともに、焼立てパンと冷凍パンを販売する新業態「YOUR OVEN」をオープンするなど新たな取り組みを実施しました。その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は33億17百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は91百万円（前年同四半期比130.6%増）と、着実な回復を見せております。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店4店舗（うち海外1店舗）、直営店8店舗の計12店舗を出店した一方、加盟店3店舗、直営店2店舗の計5店舗を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店368店舗（うち海外22店舗）、直営店111店舗（うち海外7店舗）の計479店舗（うち海外29店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2022年2月28日)			当第1四半期連結会計期間末 (2022年5月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	48	313	361	49	315	364
ラーメン	11	18	29	10	17	27
ベーカリー・カフェ	21	10	31	22	11	33
その他業態	20	3	23	23	3	26
海外	7	21	28	7	22	29
合計	107	365	472	111	368	479

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より15億4百万円増加し、220億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より10億96百万円増加し、101億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加9億73百万円、商品及び製品の増加2億22百万円、売掛金の減少49百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より4億8百万円増加し、118億78百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加5億29百万円、投資その他の資産の減少1億10百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より13億23百万円増加し、140億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より7億48百万円増加し、99億80百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加3億47百万円、短期借入金の増加5億33百万円、賞与引当金の減少1億7百万円、返金負債の減少111百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より5億75百万円増加し、40億52百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より1億81百万円増加し、79億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末38.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月12日付「2022年2月期決算短信[日本基準](連結)」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622	2,595
売掛金	5,716	5,666
商品及び製品	1,035	1,258
原材料及び貯蔵品	346	312
その他	322	307
流動資産合計	9,044	10,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,023	5,136
土地	984	984
機械装置及び運搬具（純額）	2,276	2,280
その他（純額）	1,105	1,517
有形固定資産合計	9,389	9,919
無形固定資産		
その他	229	219
無形固定資産合計	229	219
投資その他の資産		
繰延税金資産	621	623
その他	1,236	1,123
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,850	1,740
固定資産合計	11,470	11,878
資産合計	20,514	22,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,097	2,445
短期借入金	991	1,525
1年内返済予定の長期借入金	526	634
未払金	3,120	3,367
未払法人税等	424	192
賞与引当金	249	142
役員賞与引当金	50	14
返金負債	918	807
その他	852	850
流動負債合計	9,232	9,980
固定負債		
長期借入金	2,127	2,712
退職給付に係る負債	175	177
繰延税金負債	12	12
役員退職慰労引当金	481	-
その他	681	1,150
固定負債合計	3,477	4,052
負債合計	12,709	14,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	1,947	1,947
利益剰余金	3,816	3,964
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,779	7,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	5	14
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	12	20
新株予約権	13	17
非支配株主持分	-	21
純資産合計	7,805	7,986
負債純資産合計	20,514	22,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	7,423	8,329
売上原価	4,309	4,941
売上総利益	3,114	3,388
販売費及び一般管理費	2,838	3,053
営業利益	275	334
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	185	63
その他	4	0
営業外収益合計	189	64
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	1	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	460	395
特別利益		
固定資産売却益	-	0
国庫補助金受贈益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産圧縮損	-	20
店舗閉鎖損失	12	0
減損損失	5	0
特別損失合計	18	21
税金等調整前四半期純利益	442	394
法人税等	183	181
四半期純利益	258	213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	218

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	258	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	0	12
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	1	12
四半期包括利益	260	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	227
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した伊特安樂餐飲管理(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来販売促進費用として販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払われる対価については、売上高から控除する方法へ変更しております。
2. 有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法へ変更しております。
3. 受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟金収入については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億14百万円減少し、売上原価は68百万円の減少、販売費及び一般管理費は43百万円の減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。なお、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示することとしております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度の適用)

当社および当社の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および当社の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月27日開催の当社第45回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給の未払い額4億87百万円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入(以下「本制度」という。)を決議し、本制度に関する議案が2022年5月27日開催の当社第45回定時株主総会において承認されました。

なお、2022年5月27日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として2022年6月24日に当社普通株式11,316株の発行を行うことを決議しております。詳細は、後述の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,407	3,016	7,423	—	7,423
セグメント間の内部 売上高または振替高	227	—	227	△227	—
計	4,634	3,016	7,650	△227	7,423
セグメント利益	320	39	359	△84	275

(注) 1. セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失として5百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,011	3,297	8,309	—	8,309
その他の収益	—	19	19	—	19
外部顧客への売上高	5,011	3,317	8,329	—	8,329
セグメント間の内部 売上高または振替高	223	—	223	△223	—
計	5,235	3,317	8,553	△223	8,329
セグメント利益	342	91	433	△98	334

(注) 1. セグメント利益の調整額△98百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。

これによる各報告セグメントへの影響は、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「食品事業」の売上高は1億11百万円減少し、「外食事業」の売上高は2百万円減少、セグメント利益は2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2022年6月24日に払い込みが完了いたしました。

(1) 発行の目的および理由

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。また、2022年5月27日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額60,000千円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(2) 発行の概要

(1) 払込期日	2022年6月24日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 11,316株
(3) 発行価額	1株につき 2,297円
(4) 発行総額	25,992,852円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 11,316株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. その他

(役員の変動)

2022年5月27日付で公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。